



施設花き管理作業の様子
(日高代表)

経営概要

株式会社Solare

◆代表者・所在地

日高 将希 長崎県壱岐市

◆設立

令和2年11月

◆経営規模

施設花き 164a (施設118a+露地46a)、露地野菜 40a
水稲 22a

◆従業員数

役員1名、パート・アルバイト4名

◆事業内容

施設・露地花きの生産に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

平成21年に県農大を卒業し、地元JAに就職して、花き担当指導員として関係機関とつながり、就農体制を整えて平成27年に就農した。小菊+草花の経営スタイルを構築。平成29年にながさき農業オープンアカデミー（若手農業者の経営塾）を受講し、経営管理に関する基礎知識の習得と今後5年間の自身の経営計画を作成した。計画を実践し、**優秀な人材の確保や将来の経営を考える中で、労働力不足などの課題に直面**したことから日常的に付き合いのある普及指導員から農業経営・就農支援センター（旧：農業経営相談所）を紹介された。

2 相談内容

高齢化により担い手が減少することが見込まれる中、優良農地を集積し、規模拡大していきたい。また、法人化することで、信用性が高まり雇用の安定確保につながると考えており、**売上高がある程度目標を達成したことから、法人化を具体的に検討したい**ので助言を受けたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人設立に向け、経営診断や定款作成などの専門家の支援が必要であることから、専門家による経営分析を踏まえ経営戦略会議において法人設立に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

税理士、農業会議職員、普及指導員、市職員、JA職員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、専門家と調整した。経営の法人化を図るため、税理士の専門家派遣を通じて、法人設立に向けた支援を実施した。

・法人形態・税務会計の助言（税理士）

徐々に規模拡大を行っているが、法人化による雇用の必要性を考慮すると、単収向上や規模拡大による所得向上、雇用を確保するためにも法人化による信用度の向上が求められる等の助言を行った。

・定款等作成の助言（JA職員）

法人設立に向けた定款や登記申請書の作成等に関し助言を行った。

・事業活用に関する助言（市職員、普及指導員）

法人設立後の規模拡大に向けた事業活用支援や花き栽培における収量・品質向上に向けた技術指導を行った。



税理士からの指導の様子

■支援を受けて・・・

法人設立後、常時雇用を1名確保し、規模拡大と販売額向上を実現できた。

さらに、軽作業については農福連携の取組を開始し、作業体系を確立した。また、法人化に伴って社会保険制度が充実したことにより、従業員が安心して働ける環境が実現できた。

■今後の経営展開

法人化に伴い、新品種・新品目の作付け、収量向上に向けた取組、事業活用による規模拡大を進めている。

今後も安定した販売額と所得向上のために栽培品目・品種の選定や技術の習得を行い、雇用者への安定した給与の確保により、働きがいのある職場環境の実現のため、更なる経営の発展を目指したい。



農福連携による出荷用箱作りの様子
(福祉事業所に作業を委託)

喜びの声

専門家やJA、関係機関のおかげで、ベストなタイミングで法人化できました。経営の安定や規模拡大に向けて、普及指導員や市・JAによる伴走支援で、順調に規模拡大が進みました。普及指導員の先導で若手農業者会や部会のリーダーを務めることで、地域とのつながりの大切さを実感しています。これからも更なる経営発展を目指し、関係機関と連携しながらやっていきたいです。

専属スタッフ所感

経営者はまだ若いが、将来の経営ビジョンが明確であり、地域を牽引していく存在だと感じました。

また、財務分析を行った結果、総合的に経営が安定しており、収益力もあります。今後も経営目標を明確にし、適正な事業計画に基づく経営を行っていただき、農業を通して地域発展への貢献も期待したいです。

<支援機関> 長崎県農業経営・就農支援センター



経営相談窓口外観



就農相談窓口外観

組織概要

【経営相談】

住 所：長崎県長崎市元船町17番1号
長崎県大波止3階

電話番号：095-822-9647

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：30～12：00 13：00～17：00

【就農相談】 新規就農相談センター

住 所：長崎県諫早市小船越町3171

電話番号：0957-25-0031

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9：30～12：00 13：00～17：00

農業を担う者の確保・育成を目的として、県が事業主体となり、経営に関する拠点を（一社）長崎県農業会議、就農に関する拠点を（公財）長崎県農林水産業担い手育成基金に設置して設立。地域レベルでは、県振興局・市町・JA等の地域支援チームが農業者に対する伴走支援を行い、農業を担う者の確保、法人化・経営継承をはじめとする農業経営課題解決への取組等、様々な支援を行っております。